

【別表1】

東海第二原発運転差止訴訟【双方主張の推移】

印は補充予定事項

[]内は期日、甲：原告、乙：被告日本原電

年度	法改正・規制制定・被告申請・行政処分等の動き	弁論期日	【原告】(甲)	【被告・日本原電】(丙)	【被告・国】(乙)
2012年度	2012/6/27 原子炉等規制法改正 2012/9/19 原子力規制委員会発足	2012/7/30 提訴	甲訴状		
		2013/1/17 [1]	陳述 原告意見陳述	丙答弁書	乙答弁書
2013年度	2013/3/29 「設置・運転に関する規則」制定 2013/8/28 「位置・構造・設備基準規則」制定 2015/7/8 改正炉規制一部施行(43-3関係)	2013/4/18 [2]	求釈明 安全性 「安全性」の定義について 甲準(1) 基準改定 安全指針改定作業の問題点		乙準(1) 法規概要・司法審査あり方・無効確認訴訟要件および原告適格
		2013/7/11 [3]	甲準(2) 経理的基礎 経理的基礎の欠落(1) 甲準(3) 被害(1) 被害は原告請求を基礎づける原因事実である	丙釈明 H25/4/18付求釈明事項について	乙準(2) 設置許可処分の手続的・実体的適法性
	2013/11/8 裁判長原電に求釈明(①再稼働申請する予定か否か②津波ガイドを争う予定か)	2013/10/17 [4]	甲準(4) 被害(2) 原発事故は憲法で保障された基本的権利の侵害である 甲準(5) 津波 津波審査ガイドでは安全は確保できない		乙準(3) 設置許可審査①立地条件②原子炉施設の適合性判断の合理性
		2014/2/13 [5]	甲準(6) 基準全般 新規制基準は旧規制の不備を是正しない不合理な基準である 甲準(7) 耐震設計 東海第二原発の耐震設計の問題点 甲準(8) 安全設備 プラントデータ開示請求(1) 甲準(9) 被害(3) 農業被害 甲準(9) 被害(4) 農業被害論補論	丙釈明 H25/11/8付裁判長求釈明事項について	乙準(4) 設置許可審査③被ばく評価④事故検討⑤災害評価の適合性判断の合理性
			甲準(10) 基準全般 旧安全指針類の欠陥と新基準の欠陥 甲準(11) 基準地震動 地震動想定手法には根本的欠陥がある 甲準(12) 基準全般 安全審査の目的～新規制基準では安全確保されない(国)への求釈明 甲準(13) 被害(5) 漁業被害 甲準(14) 津波 被告日本原電は津波審査ガイドを無視している	丙準(1) 災害時プラントデータについて、求釈明申立書について	乙準(5) 経理的基礎の主張失当、義務づけ訴訟における主張の位置づけ不明確
2014年度	2014/5/15 書証番号の振り方等確認	2014/5/15 [6]	甲準(15) 安全設備 プラントデータ開示に係る原電釈明に対する再要求 甲準(16) 被害(6) 規制基準における避難計画の欠落 甲準(17) 判断枠組み 福井地裁大飯判決と本件裁判に於ける意味 甲準(18) 立地 立地審査指針過誤欠落で許可された本件原発は違法・無効	丙準(2) 地震動・津波評価と対応	乙準(6) 炉規制改正・新規制基準、段階的規制、使用停止処分と義務付け訴訟
	2014/5/20 被告原電設置変更許可申請	2014/9/11 [7]			
	2014/12/2 「裁判所争点整理案」 2014/12/12 「裁判所争点整理案」改訂版	2014/12/18 [8]	求釈明 安全設備 プラントデータ開示請求(2) 甲準(19) 被害(7) 原発事故による子どもたちへの被害(1) 甲準(20) 経理的基礎 経理的基礎の欠落(2)	丙準(3) 財政基礎確保、基準適合工事資金について 丙準(4) 福井地裁判決の問題点	乙準(7) 設置許可基準規則の合理性(自然条件に係る規則の体系 地震・津波)
	2014/12/18 原告請求第2項訴訟の変更		訴変更 請求主旨 請求主旨第2項変更「設置変更許可申請を許可してはならない」		
	2015/3/5 被告国本案前答弁 2015/3/12 設置変更許可処分差止請求根拠	2015/3/12 [9]	甲準(21) 被害(8) 原発事故による子どもたちへの被害(2) 甲準(22) 被害(9) ふるさと喪失の実態(飯館村) 甲準(23) 請求主旨 設置変更許可処分差止の請求根拠 甲準(24) 経理的基礎 無効確認の訴えで経理的基礎が主張できることは当然である	丙準(5) プラントパラメータについて	乙準(8) 訴の主旨変更に対する本案前答弁
2015年度	2015/6/11 弁論更新 2015/9/17 国本案前答弁への反論	2015/6/11 [10]	(弁論更新) 甲準(25) 請求主旨 国第8準備書面 本案前答弁への反論 甲準(26) 判断枠組み 司法判断(判断枠組)のあり方 甲準(27) 安全設備 大震災時のプラントデータに係る再求釈明 甲準(28) 地震動 規制基準における基準地震動の欠陥を指摘する策定者の発言	釈明 H26/12/18付プラントデータに関する求釈明申立書(2)について	乙準(9) 基準自体の不備・違法性に対する反論(地震・津波、外部電源) 乙準(10) 設置許可基準規則の合理性(重大事故対策)
		2015/9/17 [11]	甲準(29) 安全設備 燃料域水位開示再請求および炉心冷却システムについて 甲準(30) 地震動 震源を特定せず策定する地震動策定方法の誤り 甲準(31) 被害(10) 原発事故によるコミュニティの破壊	釈明 H27/9/17付原告ら準備書面(27)中の求釈明について	乙準(11) 深層防護の考えを踏まえた法体系(緊急時避難計画)
		2015/12/17 [12]	求釈明 水位計 プラントデータ求釈明(3) 検証申立 現地検証申立 福島現地検証申立書	丙準(6) 震源を特定せず策定する地震動について 釈明 H27/12/17付原告ら準備書面(29)およびH28/1/28付原告ら求釈明について	乙準(12) 基準自体の不備・違法性に対する反論(共通要因故障)
2016年度		2016/4/21 [13]	甲準(32) 津波 被告らの津波想定は津波審査ガイドに違反している 甲準(33) 安全設備 スクラム時の計装系電源に関する求釈明 甲準(34) 第5層欠陥 深層防護の考えと第5層の欠陥 甲準(35) 被害(11) 原発事故による学校教育の破壊 甲準(36) 被害(12) 原発事故による中高生への被害	釈明 H28/4/21付原告ら準備書面(33)求釈明事項について	
		2016/6/16 [14]	甲準(37) 被害(13) 子どもと健康と甲状腺がん 甲準(38) 司法審査 大津地裁決定、福岡地裁宮崎支部決定について		
		2016/10/13 [15]	甲準(39) 安全設備(電源設計) 東海第二原発の電源設計の問題点 甲準(40) 原発事故による保養について		乙準(13) 基準自体の不備・違法性に対する反論(立地評価)
		2017/1/26 [16]	甲準(41) 老朽化(トラブル) 日本一トラブル件数の多い東海第二原発 甲準(42) 老朽化(ひび割れ) 応力腐食割れの実態 甲準(43) 被害(15) 放射能汚染廃棄物の困難さ	丙準(7) スクラム直後の水位欠陥についての反論	乙準(14) 規制基準規則の合理性(甲書面26に対して)
2017年度		2017/4/27 [17]	甲準(44) 被害(16) 帰還政策はコミュニティの消滅をすすめている 甲準(45) 老朽化(中性子脆化) 原子炉圧力容器の脆性破壊の可能性 甲準(46) 安全設備(電源設計) 電源問題に係る原電回答について 甲準(47) SA対策(津波) 東海第二原発のシビアアクシデント対策の不確かさ(津波)		乙準(15) 運転期間延長の危険性の主張は本件訴訟審理と無関係で失当
		2017/7/20 [18]	甲準(48) 第5層(被ばく) 東海第二原発の4層・5層をめぐる争点と司法判断 甲準(49) 第5層(同時複合災害) 東海再処理施設との同時複合災害の発生について 甲準(50) 老朽化(ケーブル) ケーブルの老朽化について 甲準(51) 設計(耐震) 東海第二原発には耐震安全余裕がないこと 甲準(52) 被害(17) 原発関連死の深刻さ	釈明 H29/4/27付原告ら準備書面(45)の求釈明事項について 釈明 H29/4/27付原告ら準備書面(46)の求釈明事項について	乙準(16) 設置許可基準規則の合理性(地震)
	2017/10/26 規制委主要審査終了宣言	2017/10/26 [19]	甲準(53) 老朽化 国の段階的規制の非正当性と運転期間延長問題が本件訴訟の審理対象となること 甲準(54) SA対策(爆発) シビアアクシデント対策の欠如(水素爆発・水蒸気爆発) 甲準(55) 経理的基礎 経理的基礎に係る求釈明 甲準(56) 被害(18) 原発事故によるコミュニティ破壊(山木屋地区) 甲準(57) 老朽化(中性子脆化) 圧力容器中性子照射脆化について(求釈明)	丙準(8) トラブル情報に係る反論	乙準(17) 設置許可基準規則の合理性(津波)
	2018/1/23 申請書における燃料長頂部寸法値問題 2018/2/13 工事計画認可補正書提出 2018/2/23 運転期間延長申請補正書提出 2018/2/28 保安規定一部補正書提出	2018/2/8 [20]	甲準(58) 老朽化(トラブル・設計腐食) 老朽化を示すバスタブ曲線と設計の腐食化について 甲準(59) 津波対策 東海第二基準津波想定の問題点	丙準(9) 原告らの中性子照射脆化に対する反論および釈明	乙準(18) 設置許可基準規則の合理性(電源設備)
2018年度	2018/4/6 規制委経理的基礎了承(東電資金支援)	2018/6/7 [21]	甲準(60) 被害論総括 これまでの被害論のまとめ 甲準(61) 経理的基礎 経理的基礎(3)財務の実体と審査について		
	2018/9 ②工事計画認可、③保安規定認可 処分	9月 [22]	甲準(62) 安全・シビアアクシデント対策 求められる安全性とシビアアクシデントの不備 甲準(63) 火山対策 火山対策の不備 甲準(64) 老朽化 原子炉の脆化は正しく測定・評価できるか		
	2018/11 ④運転期間延長認可処分	12月 [23]	甲準(65) 同時災害 東海再処理施設との同時複合災害対策不備欠陥 甲準(66) 避難計画損害 避難の困難さと損害の巨大大さ 甲準(67) 耐震設計 耐震裕度に係る日本原電書面への反論 立証計画書 証人申請		
2019年度	工事開始	2019/3月 [24]	証人審査		
		6月 [25]	証人尋問		
		9月 [26]	証人尋問 東海第二原発および周辺の現地検証		
		12月 [27]	証人尋問		
2020年度		2020/3月 [28]	最終準備書面		
		6月			
		9月			
		12月	(判決)		
2021/3月 対策工事完了予定 再稼働	2021/3月				